

規制の事前評価書（簡素化 A）

法令案の名称： 種苗法の一部を改正する法律案

規制の名称： ①種苗の貸渡しに関する保護の強化

②種苗の輸出目的の保管の制限

規制の区分： 新設 拡充 緩和 廃止

担当部局： 農林水産省輸出・国際局知的財産課

評価実施時期： 令和7年12月～令和8年3月

- ★ 本様式を利用するに当たり、下記表に掲げる i 又は ii のいずれの要件に該当するか、番号を記載してください。また、当該要件を満たしていると判断される理由を記載してください。

(該当要件)

i

(該当理由)

- 当該規制は新設措置であって、かつ負担の合計が年間10億円未満、かつ、個々の規制対象者の遵守費用が1回当たり1万円未満と推計されるため

表：規制の事前評価書（簡素化）の適用要件

NO	該当要件
i	規制の新設・拡充措置であって、負担の合計が年間10億円未満、かつ、個々の規制対象者の遵守費用が1回当たり1万円未満と推計※されるもの(様式2—①) ※ 設備投資に関しては、一定の設備投資を伴う規制の場合は、初年度を中心とした設備投資額の総額を対象とする。また、初期の設備投資を必要としない規制の場合は、10年間程度の設備の維持管理費用の総額を目安とする。
ii	規制の緩和・廃止措置であって、負担の合計が年間10億円未満と推計されるもの(様式2—①)

育成者権侵害の多様化が進んでいる状況に鑑み、育成者権の保護の強化及びその円滑な行使の確保のため、育成者権の存続期間の延長、品種登録出願中の出願品種の種苗等の輸出の差止めに係る制度の創設、登録品種の名称に係る推定規定の創設、損害額の算定において育成者権者の利用能力を超える一定の数量を加算できるような損害額の推定規定の見直し等の措置を講ずる。

このうち、育成者権の効力が及ぶ利用の範囲に種苗の貸渡しを追加すること及び育成者権者等による譲渡後における種苗等の輸出目的での保管に育成者権の効力が及ぶこととする改正が規制の新設に該当する。

【新設】

<法令案の要旨>

①種苗の貸渡し（リース）に関する保護の強化について

育成者権の効力が及ぶ「利用」としての行為類型の1つに、収穫物や加工品と同様に、種苗の「貸渡しの申出」及び「貸渡し」を追加する。（第2条第5項関係）

②種苗の輸出目的の保管の制限について

育成者権者の許諾無しでの種苗の海外持出しの制限の実効性を高めるため、種苗の海外持出し（輸出）の前段階である海外持出し（輸出）目的での保管（例えば輸出向けの倉庫での保管）にも育成者権が及ぶこととする（育成者権の消尽の例外の追加）

（第21条第2項及び第21条の2第1項関係）

<規制を新設する背景、発生している課題とその原因>

①種苗の貸渡し（リース）に関する保護の強化について

- ・ 現行では、育成者権者が専有するとされている登録品種の業としての利用の権利範囲は第2条第5条に規定されている「利用」であり、その中では、収穫物・加工品については「貸渡し」が含まれている一方で、種苗の「貸渡し」は含まれていない。
- ・ 他方で、近年、海外を参考に、種苗について、譲渡ではなく貸渡しにより所有権を自己にとどめたままで種苗や収穫物の生産を行わせるニーズが生じている。
- ・ 種苗の「貸渡し」自体は育成者権が及ぶ「利用」として現行の行為類型として法的に位置づけられていない。

②種苗の輸出目的の保管の制限について

- ・ 現行では、育成者権は、種苗等の輸出行為、輸出をする目的をもって保管する行為（以下「輸出目的保管」という。）に及ぶ（第2条第5項各号、第20条第1項）が、登録品種の種苗等が譲渡されたときは、当該譲渡した種苗等については国内で育成者権が及ばなくなる（育成者権の消尽。第21条第2項）。ただし、

（ア）当該登録品種につき品種の育成に関する保護を認めていない国へ種苗又は最終消費目的以外で利用される収穫物（以下この項目において「種苗・収穫物」という。）を輸出する行為（第21条第2項ただし書）

（イ）指定国以外の国へ種苗・収穫物を輸出する行為（第21条の2第1項第1号、第3項、第4項及び第7項）

については、消尽の例外として、仮に国内の譲渡によりいったん育成者権が国内消尽したとしても、当該行為には、育成者権の効力が及ぶ（第21条第2項ただし書及び第21条の2第7項）。

- ・ 国内外に登録品種の種苗・収穫物を販売する事業者及び海外在住者（外国人）のために国内で物品購入を代行する事業者があり、これらの事業者は業として継続的に侵害物品を購入し、倉庫等に保管した上で輸出していると考えられる。

- ・ 現状では、輸出行為の既遂時点である船舶、航空機に物品を積載した時点でないと育成者権侵害にならないため取り締まりの開始が遅くなっており、その前の保管の段階での対応が必要。

＜必要となる規制新設の内容＞

①種苗の貸渡し（リース）に関する保護の強化について

育成者権の効力が及ぶ行為類型として種苗の「貸渡し」を追加する。

（これとあわせて、種苗の貸渡しの取引の保護のため、(1)第55条第1項で「登録品種の種苗を業として譲渡し、又は貸し渡す者」に対し、種苗の包装にその種苗が品種登録されている旨を表示する義務を課すこととする。(2)第22条第1項では、同様に、種苗の貸渡しにおける登録品種の名称の使用に関する義務を課す。(3)第56条では登録品種でない種苗を登録品種であると誤認させる虚偽表示の禁止に種苗の貸渡しを追加する。)

②種苗の輸出目的の保管の制限について

育成者権の消尽の例外として種苗等を輸出する目的で保管する行為に育成者権の効力が及ぶこととする。

（輸出先の海外向けのラベルを付すこと等により、輸出目的の保管であることが外観上明らかな段階に至っている場合を対象とする）

2 効果（課題の解消・予防）の把握

【新設・拡充】

①種苗の貸渡し（リース）に関する保護の強化について

- ・ 種苗を貸渡し（リース）する場合を育成者権の対象とすることで、育成者権者以外の者は業として種苗の貸渡しを行うことはできなくなり、登録品種の利用による育成者権者の利益を保護することができる。種苗の貸渡しは民間における経済活動に依拠する規定であるため、効果に係る定量的な数値の把握は、規制の性質上困難。農研機構種苗管理センターが実施する品種保護活用相談窓口での相談件数の把握等を通じ、育成者権侵害について今回改正の施行後の状況を把握していくことに努める。

②種苗の輸出目的の保管の制限について

- ・ 種苗の海外持出し（輸出）の前段階である海外持出し（輸出）目的での保管（例えば輸出向けの倉庫での保管）にも育成者権が及ぶこととすることで、種苗の海外持出しの制限の実効性を高める。本規制は種苗の無断での輸出の抑止を狙うものであるものの、種苗法の他の規定等の様々な手法で無断での輸出の抑止への措置を講じるものであり、育成者権者・経済への効果がどの程度かといった定量的な数値の把握は、規制の性質上困難。農研機構種苗管理センターが実施する品種保護活用相談窓口での相談件数の把握等を通じ、育成者権侵害について今回改正の施行後の状況を把握していくことに努める。

3 負担の把握

【新設・拡充】

<遵守費用>

①種苗の貸渡し（リース）に関する保護の強化について

- ・ 種苗の貸渡しが育成者権の利用に追加されることになり、育成者権者でない者が業として登録品種である種苗の貸渡しを行うためには育成者権者の許諾を要することとなる。現状、登録品種を入手するためには、育成者権者の許諾を得て種苗を入手するか、育成者権者が流通を許諾した種苗を購入することが通常であり、新たな遵守費用は生じないと見込まれる。
- ・ 育成者権者から正規に種苗を借り受けた者が当該種苗を転貸する場合、現行でも育成者権者の承諾が必要であって無断で行うことはできないことから、転貸をする場合についても新たな遵守費用は生じないと見込まれる。
- ・ 名称使用義務、品種登録表示義務等については、譲渡において実施されていたものが貸渡しにおいて同様に使用できることから当該規制の新設に係る遵守費用は生じないと見込まれる。

②種苗の輸出目的の保管の制限について

種苗の輸出目的での保管が育成者権の消尽の例外に追加されることになり、育成者権者でない者が業として登録品種である種苗の輸出目的での保管を行うためには育成者権者の許諾を要することとなる。

現状、種苗の輸出目的での保管を行う際には、その後に行われる輸出について、育成者権者の許諾を得ていることが通常であり、新たな遵守費用は生じないと見込まれる。

<行政費用>

①種苗の貸渡し（リース）に関する保護の強化について

当該規制の新設に係り、新たな行政事務等は生じない見込み。

②種苗の輸出目的の保管の制限について

当該規制の新設に係り、新たな行政事務等は生じない見込み。

4 利害関係者からの意見聴取

【新設】

意見聴取した 意見聴取しなかった

<主な意見内容と今後調整を要する論点>

①種苗の貸渡し（リース）に関する保護の強化について

「苗木生産者・果樹生産者のみが苗木を取り扱う厳格な管理の方法として、諸外国では、苗木の譲渡ではなく、苗木の所有権を育成者権者に残したままで生産者に貸与するリース方式が一般的になりつつある。リース方式の下では、育成者権者は、苗木利用者に苗木の譲渡禁止等の義務を課すことができるほか、第三者の無断利用に対して差止めを請求できるなど侵害リスクを最小化する厳格な管理がしやすくなる。苗木のリース先を限定し、リース条件として栽培・出荷の時期・量・品質の管理等を行うことで高品質・高価格なブランドの構築・維持を図ることも可能となる。育成者権者によるこうした管理の選択肢の幅が広がることや、地域ぐるみのブランド製品の生産・供給の取組が拡大し農業者の所得向上に繋がることは望ましい。このため、苗木リース方

式を望む者が円滑な導入を行うことができるよう、苗木リース方式の円滑な導入に向けた法的環境の整備を進めるべきである。なお、リース方式の実際の導入に当たっては、上記メリットがある一方、売買とは異なり契約関係が一定期間維持されるなど従来の慣行とは異なる特徴があることから、費用対効果を踏まえつつ、地域における合意形成の下、導入を判断するものである。」

（「優良品種の管理・活用のあり方等に関する検討会（中間報告）」より）

②種苗の輸出目的の保管の制限について

「令和2年の種苗法改正により、海外持出制限の届出をした登録品種については、譲渡によって一旦権利が消尽した種苗であっても、輸出に対しては育成者権の効力が及ぶこととなった。しかし、輸出の既遂（貨物積載等）後に取締りを行うことは容易ではない。オンラインサイトで販売されている登録品種の種苗が海外からも購入できるモデルが出現するなど海外流出リスクが高まる中、種苗の無断輸出抑止の実効性を高めるためにも、輸出目的で種苗を保管している段階で権利行使、刑事罰の適用が可能となるよう検討すべきである。」

（「優良品種の管理・活用のあり方等に関する検討会（中間報告）」より）

<関連する会合の名称、開催日>

- ・「優良品種の管理・活用のあり方等に関する検討会」

第一弾：令和6年3月～令和6年6月

第二弾：令和6年11月～令和7年5月

※同検討会には、利害関係者の代表等がメンバーに含まれる。

<関連する会合の議事録の公表>

- ・ 優良品種の管理・活用のあり方等に関する検討会：農林水産省
（議事録は非公表。上記の意見等は中間報告書から引用）

5 事後評価の実施時期

【新設・拡充、緩和・廃止】

<見直し条項がある法令案>

- ・ 法律の施行から5年後

<上記以外の法令案>

- ・